

気候変動に関する日米事務レベル協議の結果概要

本年9月26日(水)、29日(土)、10月4日(木)に東京及びワシントンにおいて気候変動に関する日米事務レベル協議が開催された。

本件協議は、本年7月の気候変動に関する第1回日米ハイレベル協議の結果を受けて、途上国問題、科学技術、市場メカニズムの3分野につき、実務レベルで協議することを目的としたもの。

本件協議の概要は、それぞれ以下のとおりである。

1. 途上国問題(9月26日、在京米国大使館(テレビ会議))

気候変動問題における途上国参加、地球温暖化関連の途上国支援等について意見交換を行い、以下の点で合意した。

- ・ 気候変動交渉やその他のフォーラムにおいて途上国参加の促進に向けて日米が緊密に協力して対処すること。
- ・ 温暖化関連の途上国支援について日米で情報交換を進めること。

2. 科学技術(9月29日、東京)

気候変動に関する科学技術分野について意見交換を行い、気候モデルの高度化、地球観測の推進、温室効果ガスの発生防止・緩和技術の研究開発を含む特定の領域において重点的な協力の可能性を追及することで合意した。

3. 市場メカニズム(10月4日、ワシントン)

気候変動対策における市場メカニズムの活用について意見交換を行い、以下の点で合意した。

- ・ 温室効果ガスの削減に伴う経済の負の影響を回避する上で、市場メカニズムの役割に期待すること。
- ・ 市場メカニズムに対する制限を最小限にすることが重要であること。
- ・ 今後とも、日米両国で、市場メカニズムの活用を含む、効率的・効果的な気候変動対策のあり方について情報交換を行うこと。

